

施策：小・中学校教育の充実

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 教員補助員派遣事業	現状維持	予算額	34,541 千円
			《 33,781 》
財源内訳		国庫支出金	千円
		県支出金	1,965 千円
		地方債	千円
		その他	千円
		一般財源	32,576 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

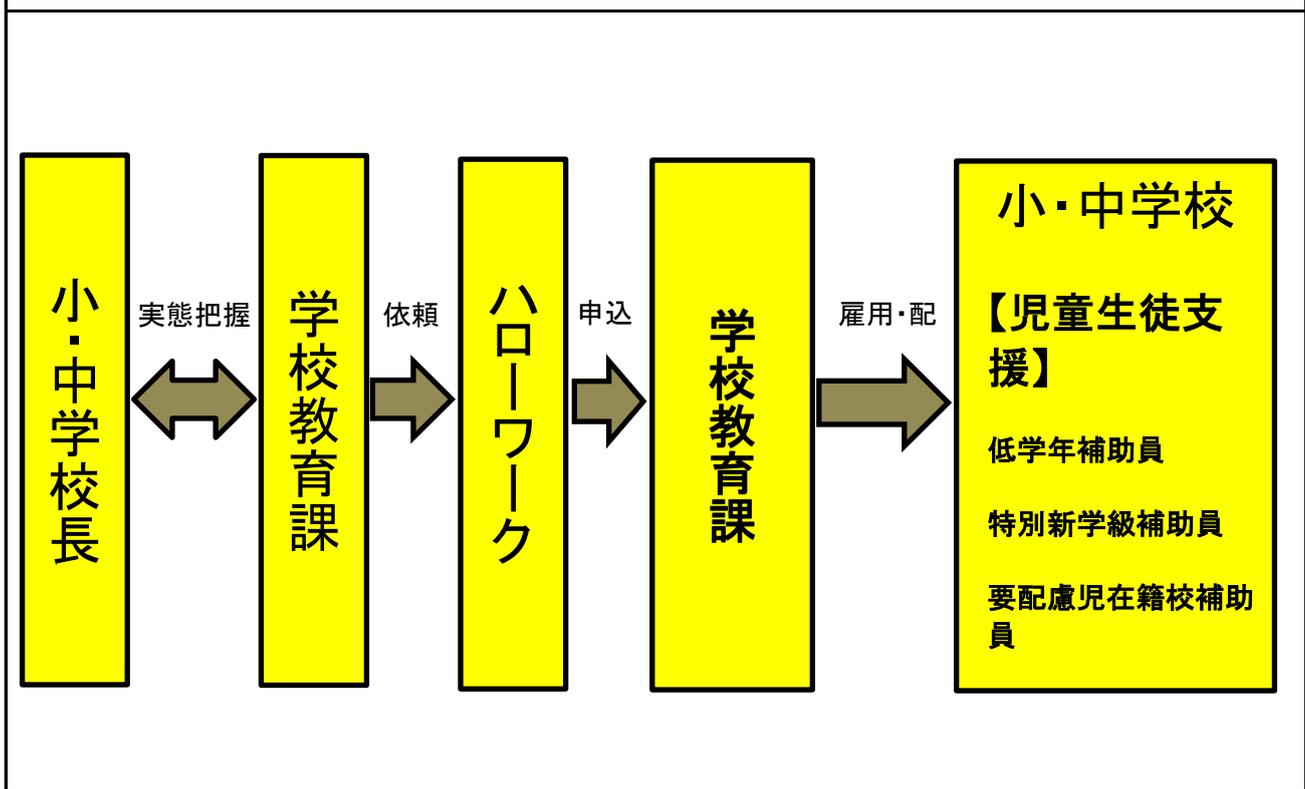
・ 支援を要する児童生徒を学校や学級における学習環境や生活環境に適応させるとともに、学級全体の児童生徒に対しよりよい教育環境を提供するため。

【概要】

・ 支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また、新入学児童が100名を越す大規模校に補助員を配置する。

【対象】

・ 支援を要する児童生徒



【背景】

インクルーシブ教育システム構築が進む中、特別支援学級に在籍する児童生徒や通級による指導を受ける児童生徒が増加していることや、通常学級に在籍する発達障害等のある児童生徒への適切な対応が求められていることから、教員をサポートする補助員の役割が重要となっている。

担当課	学校教育課	問合せ先	0957-53-4111(内線394)
-----	-------	------	---------------------

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	補助員の配置校数	校	19	19	20	20	20
②	補助員の配置人数	人	37	42	47	47	47

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	目標値						
②	目標値						

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	25,519	25,975	28,932	33,781	34,541	34,541	183,289
国庫支出金							0
県支出金	3,720	3,710	2,373	2,369	1,965	1,965	16,102
地方債							0
その他	111	126	118	133			488
一般財源	21,688	22,139	26,441	31,279	32,576	32,576	166,699
人件費	2,417	1,813	1,604	1,191	1,191	1,191	9,407
職員	0.30人	0.25人	0.20人	0.15人	0.15人	0.15人	1.20人
時間外勤務	75h	25h	75h	50h	50h	50h	325h
嘱託員							0.00人
フルコスト	27,936	27,788	30,536	34,972	35,732	35,732	192,696

妥当性 (市の関与)	学校内における指導体制の整備については、県教委による教員の加配や非常勤職員の配置も行われているが、対象児童生徒は年々増加しており限界がある。当該児童生徒だけでなく、同学級に在籍する他児童生徒の安全確保及び学力保障の面からも、市による人的配置支援の必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	支援を要する児童生徒一人ひとりへの対応が可能となるとともに、学級集団が授業へ集中する時間を確保することができ、学級全体の学力向上を図る上で効果がある。また、個に応じた生活環境を保障することができる。
効率性 (コスト)	補助員は、必要な人員を配置しており、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり